

《申告書類の書き方》

①償却資産申告書（償却資産課税台帳）

（緑色）

- 「1 住所～18 備考（添付書類等）」までを記入のうえ、申告してください。
住所・氏名・取得価額等に修正がある場合は、正しく記入してください。
- 増減や修正が無い場合は、「18 備考（添付書類等）」欄、「2. 資産増減なし」を○で囲んでください。
- 該当する資産のない場合は、「18 備考（添付書類等）」欄、「3. 該当資産なし」を○で囲んでください。
廃業・解散・事業所等を市外へ移転された場合などは「4. その他」を○で囲み、詳細を記入してください。

記入例

令和8年度

令和8年1月8日

受付印 燕市長様

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

マイナンバーまたは法人番号の記載が必要です。

課税標準の特例対象である場合は、「有」に○を付け、特例に該当することを証明する書類を添付してください。

所有者コード 00000000001

1 住所 (ふりがな) 959-0295 にいがたけんつばめしよしだにしおた 新潟県燕市吉田西太田1934番地
又は納税通知書送達先 0256 (92局1111番)

2 氏名 (ふりがな) つばめせいさくしよ (株) 燕製作所様
法人にあってはその名称及び代表者の氏名 代表取締役 白山太郎 (屋号)

3 個人番号又は法人番号 111111111111

4 事業種目 (資本等の金額) 金属洋食器製造 (10 百万円)
事業開始年月 昭和 48 年 6 月
この申告に回答する者の氏及び氏名 〇〇係 甲野 太郎 0256 (92局1111番)
税理士等の氏名 乙原 次郎 0256 (〇〇局〇〇番)

5 短縮耐用年数の承認 有・無

6 増加償却の届出 有・無

7 非課税該当資産 有・無

8 課税標準の特例 有・無

9 特別償却又は圧縮償却 有・無

10 税務会計上の償却方法 年率法・定額法

11 青色申告 有・無

12 市(区)町村内における事業所等資産の所在地 ① 燕市吉田西太田1934番地
② 燕市水道町6丁目6-6
市内における事業所等資産の所在地を記入してください。2ヶ所以上ある場合は、主たる番号を○で囲んでください。

13 借用資産 (有・無) 貸主の名称等 燕市リース(株)

14 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家

15 備考(添付書類等) ※該当する項目に○をつけてください。
① 資産増減あり 2. 資産増減なし 3. 該当資産なし
4. その他(詳細を記入ください) :
※登録されている資産内容に変更がある場合は「1」、変更がない場合は「2」、該当する資産がない場合は「3」に○をつけてください。
※住所移転、廃業、その他の異動については「4」に○をつけ、詳細を記入してください。

資産の種類	取得価額				減価償却額				評価額				決定価格				課税標準額			
	十	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円
1 構築物				2,083,600																2,083,600
2 機械及び器具				6,850,000				600,000				3,000,000								9,250,000
3 船舶																				
4 航空機																				
5 車両及び運搬具				510,000								232,780								742,780
6 工具、器具及び備品				124,000				24,000				310,000								410,000
7 合計				9,567,600				624,000				3,542,780								12,486,380

※市で計算しますので、記入する必要はありません。ただし、自社の電算処理により全資産申告をされる方は記入してください。

第二十六号様式（提出用）

「取得価額」欄について

- 「前年前に取得したもの（イ）」
 - 令和7年1月1日現在の資産の取得価額の合計を種類別に記入してください。
 - 印刷されている金額に修正がある場合は、傍線を引いて正しい金額を記入してください。
- 「前年中に減少したもの（ロ）」
 - 令和7年1月2日～令和8年1月1日までに減少した資産の取得価額の合計を、種類別に記入してください。
- 「前年中に取得したもの（ハ）」
 - 令和7年1月2日～令和8年1月1日までに取得した資産の取得価額の合計を、種類別に記入してください。
- 「計（ニ）」には、令和8年1月1日現在の資産の取得価額の合計を種類別に記入してください。
- （ホ）～（ト）は、市で計算しますので、記入する必要はありません。ただし、自社の電算処理により全資産申告をされる方は記入してください。

※以前より事業を行っている方で「前年前に取得したもの（イ）」の欄が空欄である場合

令和7年度の申告において「該当資産なし」の申告をした方（償却資産課税台帳に資産の登録がない方）などは、「前年前に取得したもの（イ）」の欄が空欄になっています。申告し忘れていた資産がある場合は必ず申告してください。

②償却資産種類別明細書（減少・修正資産用）（赤色）

- (1) 令和7年中に売却、滅失、または他へ移動した資産があった場合、該当資産の「資産の名称、数量、取得年月、耐用年数、取得価額」を朱線で消してください。
修正の場合は、正しく記入してください。
- (2) 「提出用①・②」を、償却資産申告書（償却資産課税台帳）に添えて提出してください。

市 県

前年度の資産
令和7年1月1日現在

償却資産種類別明細書(減少・修正資産用)

耐用年数を変更する場合は、横線を引き、
上段に記入してください。

ページ

提出用①

行	種類	資産コード	資産の名称・規格・型式	数量	取得年月 年 月 日	耐用年数	取得価額 円	特例 非課税	減少の事由及び区分
1	1	10550019	コウコウトウ	1	3 54 04	20	400,000		1 売却 2 滅失 3 移動 4 その他
2	1	10620017	アスファルトコウシ	1	3 61 12	10	1,350,000		1 売却 2 滅失 3 移動 4 その他
3	1	10030015	フェンスコウシ	1	4 02 7	10	333,600		1 売却 2 滅失 3 移動 4 その他
4	2	10610013	ヘイメンケンサクハン	1	3 60 1	10	3,500,000		1 売却 2 滅失 3 移動 4 その他
5	2	10020011	110トンプレス	1	4 01 12	10	2,750,000		1 売却 2 滅失 3 移動 4 その他
6	2	10580010	ケンマキ	1	3 57 01	11	600,000		1 売却 2 滅失 3 移動 4 その他
7	5	10060018	台車	1	4 25 06	4	510,000		1 売却 2 滅失 3 移動 4 その他
8	6	10010016	転送電話機	2	4 21 01	10	100,000 124,000		1 売却 2 滅失 3 移動 4 その他
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									

減少の区分「全部減少」の場合、
朱線で「資産の名称・規格・型式」から
「取得価額」までを消してください。

減少の区分「一部減少」の場合、朱線で「数量」及び「取得価額」を消し、修正後の数量、取得価額を記入してください。

「減少の事由及び区分」は、必ず○で囲んでください。

所有者名
株式会社 株式会社

〔種類〕
1. 構築物
2. 機械及び装置
3. 船舶
4. 車両及び運搬具
5. 工具、器具及び備品

〔取得年月(年号)〕
1. 明治
2. 大正
3. 昭和
4. 平成
5. 令和

〔特例非課税〕
1. 特例
2. 非課税

注1. 左記種類別明細書は電算処理による前年度資産の明細集減少・修正資産用申告書です。

2. 左記前年度資産中に全部減少の資産がある場合は、当該資産の名称、規格、型式から取得価額までを朱線で消し、減少の事由及び区分欄の当該番号と、1. 全部を○で囲んでください。

3. 左記前年度資産中に一部減少の資産がある場合は、当該資産の減少分を差し引いた価額を記入し、減少の事由及び区分欄の当該番号と、2. 一部を○で囲んでください。

③種類別明細書（増加資産・全資産用）（緑色）

- (1) 「増加資産」もしくは「全資産用」のいずれかを○印で囲んでください。
初めて申告される場合は、「全資産用」を○印で囲んで、全資産を記入してください。
- (2) 令和7年中に新品取得、中古品取得及び移動により受け入れた資産があった場合には「所有者名、資産の種類、資産の名称等、数量、取得年月、取得価額、耐用年数、増加事由（該当番号に○）」の箇所を省略することなく記入してください。
- (3) 「提出用①・②」を、償却資産申告書（償却資産課税台帳）に添えて提出してください。

令和8年度

所有者コード

種類別明細書(増加資産・全資産用)

所有者名
株式会社 株式会社

1枚のうち
枚 目

行 番号	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月 年 月 日	取得価額 円	耐用年数	増加事由	備考
01	5	台車	1	4 7 4	232,780	4	1	1枚のうち1枚目 というように、 ページ数を付けて ください。
02	6	応接セット	1	4 7 11	310,000	8	1	
03	2	研磨機	1	4 7 12	3,000,000	10	1	
04								
05								
06								
07								
08								
20								
		小計	2		3,542,780			

漢字、数字、ひらがな、カタカナ、アルファベット等を使用し、左詰めで記入してください。

減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1から別表第6まで(別表第3及び第4を除く)に掲げる耐用年数を記入してください。

率の欄に「該当する特例率」を記入し、摘要に「特例資産/適用条項」を記入してください。

注意 「取得年月」の年号の欄は、4. 平成、5. 令和のどちらかに○印を付けてください。
「増加事由」の欄は、1. 新品取得、2. 中古品取得、3. 移動による受入れ、4. その他のいずれかに○印を付けてください。